

市政懇談会によるこそ

2014年2月13日
日本共産党名古屋市議団

予定

18時30分 開会

* 司会 (田口市議)

* 報告

・ 山口市議 2月定例会・新年度予算について

・ さはし市議 敬老パスについて

* 会場発言・質疑

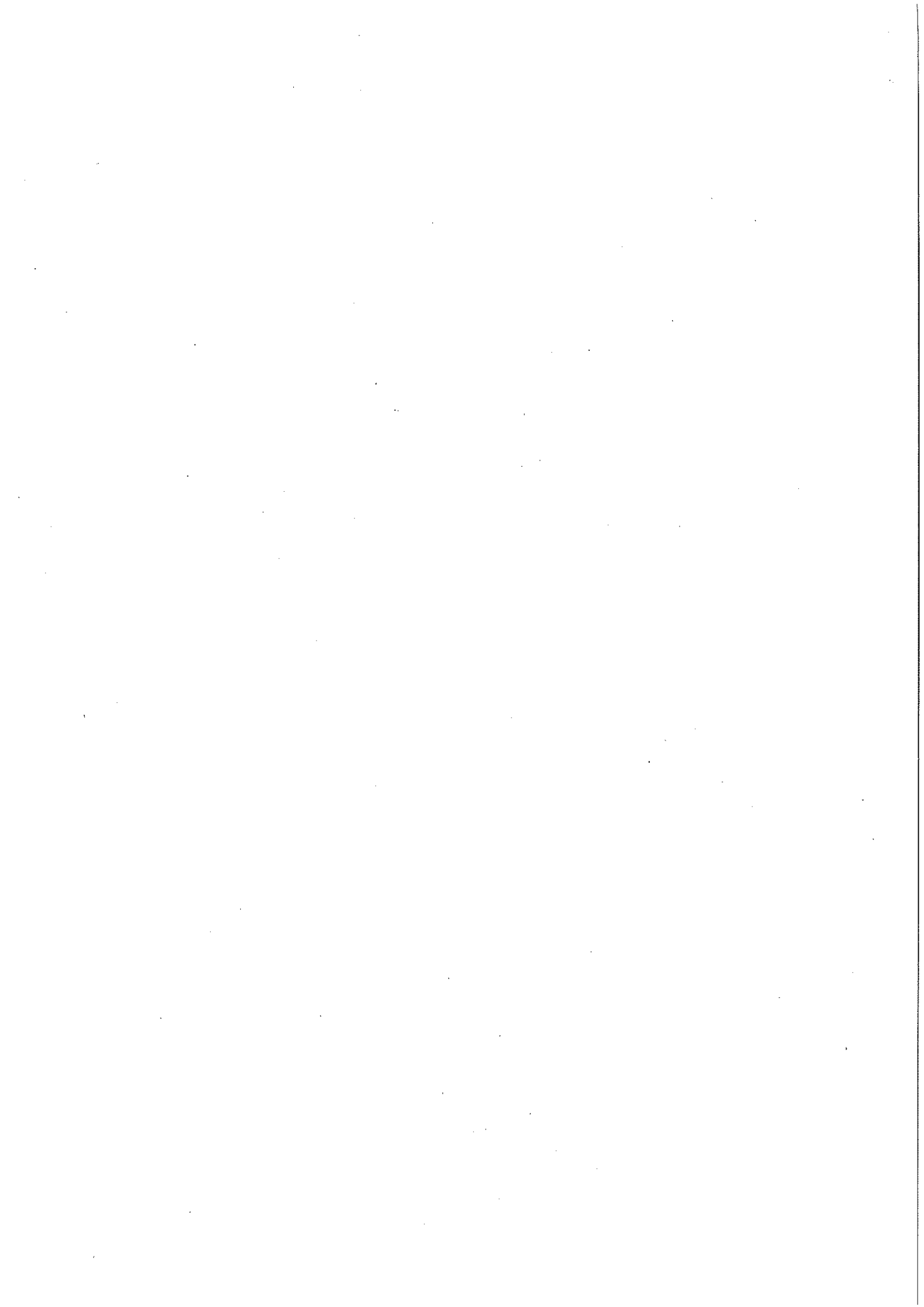
本日の議題だけでなく、自由なテーマで結構です。

(多くの方の発言を保障するため、短時間をお願いします。)

* 閉会あいさつ

20時30分 閉会

保育料上げ6年ストップ
敬老パス上げ
しりけ せ



一般会計で約1兆571億円、特別会計、公営企業会計含む合計で約2兆6795億円となる名古屋市2014年度予算案が発表された。

この予算案は、第一に、安倍政権の消費税増税や社会保障解体などの悪政を市民に押しつけるものとなっている。

消費税増税を転嫁して、上下水道料金等で17億3千万円、地下鉄・市バスで11億2千万円の市民負担増になる。後期高齢者医療保険料は年間一人あたり2622円、11億4千万円の負担増である。70歳からの医療費窓口負担の2倍化について市長は独自の助成措置を公約していたが、負担軽減策は何も講じられていない。公立高校授業料無料制度への所得制限も導入される。さらに社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム開発経費も計上された。

第二に、大企業・大金持ち優遇の市民税5%減税を継続し、その財源づくりに「行革」の名で市民負担増と福祉の民営化などを進めるものとなっている。

市営住宅駐車場使用料は3年間で一台あたり年間1万2千万円値上げする。新年度は1億円の負担増となる。高年大学鯉城学園の授業料なども大幅に値上げされる。公立保育園の民営化が新たに、振甫、御田、南・氷室、にじが丘、東栄の各保育園ですすめられる。公的施設の民営化や指定管理者制度の導入、職員の嘱託化なども問題である。

第三に、大型開発事業に前のめりの予算案となっている。

天守閣の木造復元も視野に入れた名古屋城整備検討調査、リニア新幹線の開通を前提にした、名古屋駅周辺まちづくり構想の策定や名古屋駅ターミナル機能強化等の検討に加え、名古屋駅周辺公共空間整備と称する笹島の巨大地下通路の建設促進、さらには巨大な市営集約駐車場建設など金城ふ頭開発と、新たな税金の浪費につながる恐れが強い事業が並んでいる。

一方でこの予算案には、切実な市民要求とわが党の論戦が実ったものもある。

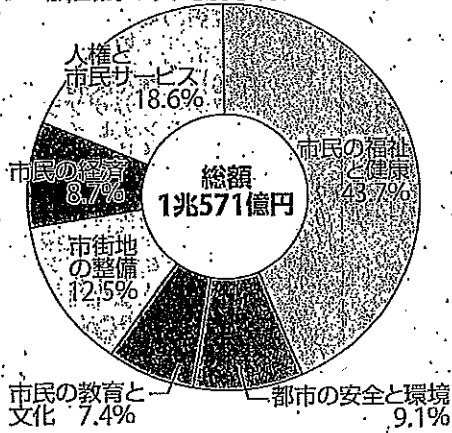
各種の地震・防災対策の拡充、名鉄「豊田本町」駅のエレベーター等の設置、環境科学センターへの空間放射線量測定機器の整備、第三児童相談所の整備を視野に入れた児童相談所の体制整備調査、国の制度だが国民健康保険や後期高齢者医療の保険料減額対象者の拡大などである。

敬老パスの一部負担金の引き上げも市民の運動でくい止めることができた。保育料も6年連続で据え置かれる。

減税の影響調査も予定されている。117億円もの大企業・大金持ち優遇減税を見直せば、市民の負担増をくい止める財源は十分にある、と指摘しておきたい。

リニア、地震対策重点に

◆一般会計の目的別予算見込み額



名古屋市予算案

2/3
Y
一般会計 3%増、1兆571億円

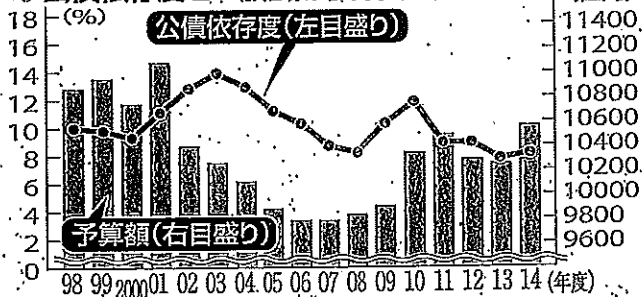
名古屋市が12日に発表した2014年度当初予算案は、一般会計の総額が1兆571億5600万円（前年度比3.0%増）と5年連続で1兆円を超え、02年度以降では最大規模となった。27年のリニア中央新幹線開業や南海トラフ巨大地震などの重点課題のほか、市民の健康福祉や教育文化など幅広い分野に対応したとしている。（磯野大悟、浜名恵子）

■魅力づくり

リニア開業を見据え、名古屋駅周辺のまちづくりを進めるため、6000万円を充てる。まちづくり構想策定のほか、利用しやすい

駅の乗り換え空間、駅前広場再整備を検討する。次世代型路面電車やバス

◆公債依存度と一般会計予算額の推移



高速輸送システムの導入可能性を検討するため1000万円を計上。蒸気機関車など鉄道を活用した都市魅力向上策の推進にも1000万円を充てる。名古屋城関連では、天守閣木造復元に向け、課題調査費として1781万円を充てた。城周辺に城下町の町並みを再現する「金シャチ横丁」構想に3411万円を計上した。

■防災

南海トラフ巨大地震対策として、今公表した被害想定を受け、対策の実施計画を9月までに策定する。ため1000万円を盛り込んだ。

また、迅速で確実な消防団活動に向け、4100万円を充て、活動用無線機798台を携帯型デジタル簡易無線機に更新する。



新年度予算案を発表する河村市長（中央）

環境や精神面で、出産前から支援が必要な妊婦らに対する訪問支援モデル事業として973万円を計上し、児童虐待を防ぐ。思いがけない妊娠で悩む妊婦の孤立を防ぎ、支援が必要な人を早期に把握するため、電話やメールで相談できる窓口「なごや妊娠SOS」を設ける。547万円を計上した。

さらに、東日本大震災で体育館の天井が落下して大きな被害が出たことを受け、市立学校の体育館などの天井落下防止対策を進める。小中高校を対象に、14億9000万円を盛り込んだ。

■子ども・母親支援

子どもをいじめや不登校から守るため、スクールカウンセラーら4人をつくる。また、子ども応援委員会を市内の中学校11校に置き、心の悩みの相談に応じ、人件費など3億1822万円を充てた。

「事業仕分け」廃止

名古屋市は12日、2011年度から3年間続けた名古屋版「事業仕分け」について、新年度は実施せず、事実上廃止する方針を明らかにした。市はこの日発表した新年度予算案に関連経費を計上しなかった。

事業仕分けは、市民が市の施策の効果を判定する制度。開始からの3年間で「敬老パス」「ランの館」など55事業が対象となり、初年度は6件

が「廃止」と判定されたが、実際に廃止されたのは国の制度改正に伴う「子育て支援手当」だけ。市議からは「結果が実行されず、パフォーマンスに過ぎない」と疑問の声が上がっていた。

傍聴者やインターネット中継の視聴者も大幅に減っているという。市総務局は「市民の評価を施策に反映することは必要」としており、今後、新たな手法を検討する考えだ。

健康・福祉

半額助成してきた1歳から年長児への水ぼうそう予防接種は全額助成し、無料とする。このため、2億84万円を充てた。

子宮頸がん検診と乳がんの検

診について、特定の年齢の女性に無料クーポン券と検診手帳を交付する。国は新年度から同事業を見直す予定だが、市は独自に継続するため4億837万円を盛り込んだ。

高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域包括ケアを推進するため、1億3973万円を計上した。

収支の概要

歳入の柱となる市税収入は、前年度比2.5%増の500.0億2100万円を見込む。50.0億円を超えているのは09年度以来。

景気回復の影響で、法人市民税は同9.9%増、個人市民税も同0.9%増となった。新年度に経済的な影響などを調査する市民税5%減税による減収は1億7600万円を見込む。

市の借金にあたる市債は851億7800万円、同8.1%増。歳入に占める市債の割合（公債依存度）は8.1%、市債残高は1兆7829億円で3年連続で減少する。

歳出では、人件費が前年度比1.5%減となったが、扶助費が4.4%増えた。

敬老パスなど 課題先送りも



河村たかし名古屋市長が「世界の名古屋・元年」の予算と名付けられた新年度当初予算案には、街づくりや防災対策などに伴うハード面だけでなく、児童虐待の予防や介護施策などソフト事業にも手厚く予算を配分した。さらに今回は、3年目を迎える市民税5%減税や、地域委員会といった市長の主要公約の検証の予算が組まれ、結果が目される。

一方で、市長自ら「新年度予算で結論を出したい」として

としてきた課題の先送りも目立つ。敬老パスでは、利用者負担金の値上げを認めないことは決めたが、今後高齢者の増加が見込まれる中、持続可能な仕組みづくりの結論は出なかった。

4年前に建設を凍結したままの市道弥富相生山線も、「住民の意見を聞きたい」との意向を示しただけで、再開の是非が判断されないままだ。

新年度予算案は、19日から始まる2月定例会で審議される。さまざまな課題を先送りせず、正面から向き合う議論を期待したい。（浜名恵子）

マイナンバー 実施へ5億円

名古屋市は、全国民に番号を割り振り、納税や社会保障給付を管理する共通番号制度（マイナンバー制度）の実施に向けた関連経費計5億1800万円を新年度予算案に盛り込んだ。河村

待機児童対策23億円超

2月補正市予算案

名古屋市は12日、224億2200万円の一一般会計2月補正予算案を発表した。待機児童対策として、民間保育所の整備補助費など23億8128万円を盛り込み、過去最多となる2630人分の入所枠を来年4月に確保し、待機児童ゼロを目指す。

同市の待機児童数は、2011年4月、12年4月と2年連続で全国最悪となった。

市は保育所の定員を増やすなどしてきたが、入所希望者が予想以上に増え、ゼロを目指していた昨年4月も280人の待機児童が確認されている。

たかし市長は以前から同制度に反対しており、予算化することについて「残念」と語った。

同制度は、国や市町村がバラバラに管理している所得や社会保障などの情報をまとめて管理するもので、2016年から導入される予定。

同制度について、河村市長はこれまで「生涯不変の番号を付けることは時代錯誤で、無駄な公共事業」などと批判してきた。予算化について、「国で決めてしまったので仕方がない」と不満をうたった。

高齢者が低額の負担金で市バスと地下鉄などが乗り放題となる敬老パスについて、市が二〇一四年度予算案に計上した百三十四億円は、一一年十月から一年間の利用額が根拠となった。高齢化でバス利用者は年々増加し、九月には消費増税に伴う運賃値上げを控えるため、健康福祉局は百二十九億円を要求したが上乗せされなかった。

健康福祉局は当初、敬老パス予算として、市交通局の市バスと地下鉄の百三十四億円、名古屋が

敬老パス、3年前の実績で

利用者増、運賃値上げ認めず

イドウェイバス・ゆとりパス予算は、前年の利用者とラインの二億円、名額（人数×運賃）を概算古屋臨海高速鉄道・あおとし、二年後に実際の利
なみ線の二億三千万円用額と概算との差額を精
と、関連事務費九千万円算する仕組み。一四年度
の計百三十九億円を要 予算案では、一二年度予
求。河村たかし市長は査 算で足りなかった三億円
定で、交通局分のみ五億 も計上されている。
円余減額した。

敬老パスをめぐっては 今回の予算百三十四億円
昨秋以降、利用者の負 を上回ることが見込まれ
担金値上げが議論され ており、交通局は二年後
たが、河村市長は負担 に不足分の精算を求める
金を変えず、交通局への 公算が大きい。市長は
支出削減でパス事業費 「（精算方法の）整理に
の抑制を図ることにし 時間がかかる一年間、議
論する」としている。

しかし、交通局の敬老

（沢田千秋）

福祉

地域包括ケアの推進

住み慣れた地域で、医療、介護、生活支援などのサービスを一体的に提供するようにする。在宅医療と介護の連携モデル事業などを実施。

産前・産後ヘルプ事業

体調不良などの母親のため、家事援助や育児補助のサービスが利用できる期間を現行の退院後2カ月間から、妊娠中～出産後6カ月間まで拡大する

水ぼうそう予防接種費用の無料化

2010年8月から実施している接種費の半額助成を、4月から全額助成に



防災

避難行動要支援者名簿の作成

自主防災組織などの地域団体に対し、本人の同意が得られた避難行動要支援者の名簿情報を提供する。対象は65歳以上の独り暮らし、75歳以上の高齢者のみの世帯など

災害用トイレの購入

避難所の簡易パック式トイレの備蓄を約108万回分に増やす



まちづくり

昔の町並みの写真を載せた銘板設置

昔と現在の町並みが比較できる場所に、写真付きのプレートを各区に2カ所ずつ設置。地域の歴史や文化に触れることで、故郷への愛着をはぐくむ

堀川浄化

堀川周辺のにぎわいづくりのため、五条橋～中橋間(300㍍)でヘドロの浄化実験を実施。五条橋の上流右岸に、船が着けられる親水広場(160平方㍍)を整備



教育

なごや子ども応援委員会の設置

市内を11ブロックに分割し、常勤のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置



観光文化

金シャチ横丁

名古屋城周辺に城下町の雰囲気再現する「金シャチ横丁」構想に向け、整備の前段となる候補地の発掘調査を実施。公募条件を策定し、2016年度の部分オープンを目指す

フランス・ランス美術館との交流事業

エコール・ド・パリの代表的画家、藤田嗣治の作品を多数所蔵するランス美術館との友好提携の締結を受け、所蔵品を調査研究。将来、名古屋などでの特別展開催を目指す



交通

地下鉄東山線の終電時刻の延長

街のにぎわいづくりのため、7月4日から金曜と祝前日の終電時刻を45分延長する



2/13

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
文化小劇場利用料金	瑞穂文化小劇場の開設にあたり、利用料金基準額を設定 瑞穂文化小劇場（新設） ホール午前 平日 23,000円 土曜・日曜・祝日 29,000円 練習室午前 400円 駐車場 300円/回 (30分以内は無料) など	—	27年度
なごや観光ルートバス乗車料	市バス乗車料金改定に合わせて改定 大人 200円 → 210円 小児、割引券の大人・小児料金は据え置き	357	26年9月
高年大学鯉城学園授業料等	入学金 10,000円 → 無料 授業料 20,000円 → 48,000円 実習費（園芸学科） 2,000円 → 18,000円 実習費（陶芸学科） 4,000円 → 32,000円 実習費（陶芸クラブ） 11,000円 → 56,000円 など	26,665	26年度入学生から適用
斎場使用料	第二斎場の開設にあたり、休憩室の使用料を設定 第二斎場休憩室（新設） 市民 4,000円 市外居住者 6,000円	—	27年度
南陽交流プラザ使用料（新設）	体育室午前 午前10時から午後0時30分まで 2,900円 環境学習室午前 午前10時から午後0時30分まで 2,000円 多目的グラウンド午前 午前8時30分から正午まで 1,900円 など 平成24年度条例制定済	2,207	26年5月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市営住宅及び 定住促進住宅 駐車場使用料	駐車場使用料平均額（月額） 平成26年度 市営住宅 4,900円 → 5,200円 定住促進住宅 7,200円 → 7,100円 平成27年度 市営住宅 5,200円 → 5,500円 定住促進住宅 7,100円 → 7,300円 平成28年度 市営住宅 5,500円 → 5,900円 定住促進住宅 7,300円 → 7,500円 平成25年度規則改正済	107,569	26年4月
道路占用料	平均改定率 $\Delta 1.0\%$ 固定資産税評価見直しを反映させるため単 価を改定 道路法施行令の改正に伴い、新たな占用物件 の単価を設定 太陽光発電設備及び風力発電設備 年額（1㎡当たり） 2,800円 津波避難施設 年額（1㎡当たり） 近傍類似地1㎡の価格 $\times 0.02$ 平成25年度条例改正済	$\Delta 78,773$	26年4月
河川占用料	平均改定率 $\Delta 9.7\%$ 道路占用料の改定に合わせて改定 平成25年度条例改正済	$\Delta 125$	26年4月
水路等使用料	平均改定率 $\Delta 9.7\%$ 道路占用料の改定に合わせて改定 平成25年度条例改正済	$\Delta 454$	26年4月
公園使用料	平均改定率 $\Delta 4.4\%$ 道路占用料の改定に合わせて改定 新たな占用物件の単価を設定 太陽電池発電施設 年額（1㎡当たり） 2,800円 平成25年度条例改正済	$\Delta 2,653$	26年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
消防関係事務 手数料	<p>地方公共団体の手数料の標準に関する政令の 改正に伴う改定</p> <p>設置の許可 製造所（指定数量の倍数が200を超えるもの） 91,000円/件→92,000円/件 など</p> <p>設置の完成検査前検査 溶接部検査 490,000円/件～4,450,000円/件 →490,000円/件～4,650,000円/件</p> <p>保安検査 特定屋外タンク貯蔵所（岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く） 310,000円/件～4,000,000円/件 →310,000円/件～4,170,000円/件</p>	88	26年4月
高等学校授業料	<p>高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき、市町村民税所得割額304,200円以上の世帯は授業料を負担</p> <p>全日制 年額 118,800円（月額 9,900円）</p> <p>定時制 年額 32,400円（月額 2,700円）</p>	—	26年度入学生から適用
女性会館利用料金	<p>増設する貸室の利用料金を新たに設定</p> <p>第7研修室午前 400円 多目的室午前 500円 など</p> <p>平成24年度条例改正済</p>	452	26年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
国民健康保険料	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の拡充 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（24.5万円×世帯主を除く被 保険者数）以下 →33万円＋（24.5万円×被保険者数） 以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（35万円×被保険者数）以下 →33万円＋（45万円×被保険者数）以下	△1,091,374	26年4月
	国の制度改正に伴う改定 保険料賦課限度額の改定 後期高齢者支援分 140,000円/年 → 160,000円/年 介護分 120,000円/年 → 140,000円/年	—	26年4月
後期高齢者医療保険料	平均保険料 2627円 79,962円/年 → 82,584円/年	1,143,730	26年4月
(愛知県後期高 齢者医療広域 連合で設定)	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の拡充 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（24.5万円×世帯主を除く被 保険者数）以下 →33万円＋（24.5万円×被保険者数） 以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（35万円×被保険者数）以下 →33万円＋（45万円×被保険者数）以下	△214,505	26年4月
	国の制度改正に伴う改定 保険料賦課限度額の改定 550,000円/年 → 570,000円/年	—	26年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
みどりが丘公園墓地使用料	385,000円/㎡ → 396,000円/㎡ 〔平成21年度条例改正済 限度額 344,000円/㎡→396,000円/㎡〕	16,117	26年4月
市立病院特別室使用加算額	西部医療センター特別室使用加算額 特別個室S 1日 38,000円→25,000円 特別個室A 1日 30,000円→20,000円 限度額 1日 38,000円 → 25,000円	2,376	26年4月
	計	△ 88,323	

本市関連の使用料改定等

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	実 施 時 期
公立大学法人 名古屋市立大 学初診料加算 額	平成26年4月から 1,000円/回 → 3,000円/回 平成26年10月から 3,000円/回 → 4,000円/回 〔平成25年度議決済 上限額 1,000円/回 → 4,000円/回〕	26年4月

○消費税及び地方消費税の税率変更に伴う使用料・手数料の改定
(平成25年度条例改正済)

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
中央卸売市場 使用料	卸売場、冷蔵庫等 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	78,776	26年4月
と畜場使用料	牛、こ牛、豚 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	5,712	26年4月
市立病院使用 料等	特別室使用加算額、初診料加算額、施設使用 料、文書料等 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	19,223	26年4月
水道料金等	水道料金、基本工事費 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	1,030,566	26年6月 基本工事費 については 26年4月
工業用水道料 金	税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	21,601	26年5月
下水道使用料	税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	734,000	26年6月
乗合自動車乗 車料等	普通券 大人 200円 → 210円 小児、割引券の大人・小児料金は据え置き 貸切料金 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100 手数料 定期券払戻・書換等 500円 → 510円 など	169,649	26年9月 貸切料金に ついては 26年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
高速電車乗車料等	普通券 2区 大人 230円 → 240円 3区 大人 260円 → 270円 4区 大人 290円 → 300円 5区 大人 320円 → 330円 大人1区、小児、割引券の大人・小児料金は据え置き 定期券 通勤 1区・1か月券 8,160円→8,390円 学生甲1区・1か月券 4,800円→4,940円 など 学生乙、割引通勤及び割引学生料金は据え置き 手数料 定期券払戻・書換等 500円 → 510円 など	963,947	26年9月
	計	3,023,474	

本市関連の使用料改定等

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	実 施 時 期
公立大学法人 名古屋市立大 学診療料等	特別室使用料、初診料加算額、文書料等 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100 平成25年度議決済	26年4月

(参考)

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
個人市民税均等割の引上げ	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の制定に伴い、全国的に、かつ緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、平成26年度から10年間、個人市民税均等割の税率を500円引上げ (現 行) 2,800円 (改正後) 3,300円 平成24年度条例改正済	481,000	26年6月

安倍内閣が70歳からの医療費負担を2倍に 「市長は公約を守り、助成制度を」と申し入れ (12月25日)

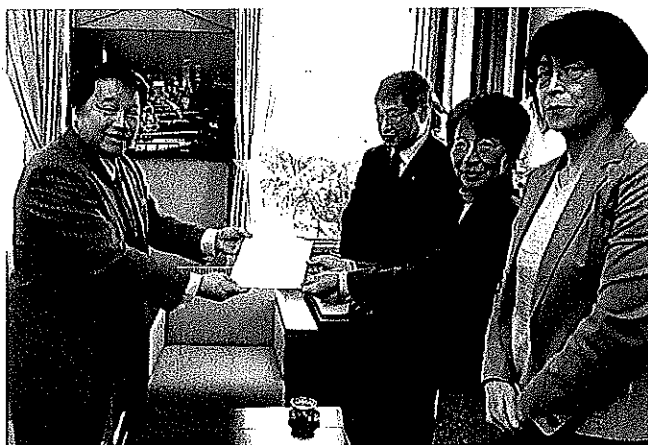
12月25日に日本共産党名古屋市議団は、河村市長に対し「公約守り70歳からの医療費助成制度創設を求める緊急要望」を行いました。これには、岩城副市長が対応しました。

政府が新年度予算案で70歳からの医療費負担を倍加

安倍内閣が閣議決定した新年度予算案は、消費税の増税、大企業減税、軍事費増大の一方で、暮らしを直撃する負担増と給付減となっています。年金支給額の削減、後期高齢者保険料の引き上げ、70～74歳の医療費窓口負担を段階的に2割に引き上げるなど、高齢者にとっては冷たい仕打ちになっています。

公約でも議会でも「助成制度等をつくる」と市長

河村市長は「高齢者の医療費自己負担分に対する助成制度の創設を検討」と公約し、議会答弁でも「70歳からの医療費負担を国が倍増を決めた時には、名古屋市として独自に負担増を抑える施策を実施する」といいました。9月定例会でも「そのままやるとものすごい



いお金になりますので、なんか出来ることがあればやってきたい」と独自助成創設の意欲を示しました。

9億円あれば負担増は避けられる

独自助成に必要な予算は9億2千万円と試算されています。しかしいまだに新予算への要求がありません。

高齢者の負担増を市民に迫る安倍政権の悪政から、市民の暮らしを守ることこそ市政に求められています。

2013年12月25日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団
団長 わしの恵子

公約守り70歳からの医療費助成制度創設を求める緊急要望

安倍内閣は24日、2014年度政府予算案を閣議決定した。一般会計で過去最大となる95兆円を超える規模となったが、消費税の増税と大企業減税、軍事費増などの一方で、暮らしを直撃する負担増と給付減が目白押しである。

とりわけ高齢者にとっては、年金支給額の減額、後期高齢者医療の保険料引き上げ、70～74歳の医療費窓口負担を段階的に2割に引き上げなど冷たい仕打ちが並んでいる。

さて、河村市長は自身の選挙公約で「高齢者の医療費自己負担分に対する助成制度の創設を検討する」と明言し、70歳からの医療費負担について、国が倍増を決めた時には名古屋市として独自に負担増を抑える施策を実施する、と答弁してきている。先の9月定例会では、「公約は生きている・・・そのままやるとものすごいお金になりますので、なんか出来ることがあればやってきたい」とトーンダウンはしたものの独自助成創設への意欲を示された。

70歳になる市民一人当たり年間で約5万1千円の負担増、5年後の平年ベースでは約50億円となるが、来年度は、負担増分の独自助成に必要な予算は約9億2千万円と試算されている。

しかし来年度予算編成の現段階で、健康福祉局からの予算要求には独自助成創設の項目は示されていない。

いまこそ市長の責任で、自らの選挙公約と議会答弁を実行に移す時である。

高齢者の負担増を市民に迫る安倍政権の悪政から、市民の暮らしを守ることこそ市政に求められている。取り組むべき課題は山積しているが、市長の公約と議会答弁の重みを踏まえ、あえてこの問題に絞って緊急に要望する。

記

1. 70歳から74歳までの医療費窓口負担の倍増による負担増を抑制するために名古屋市独自の医療費助成制度を速やかに創設すること。

敬老パスは「上げません」と河村市長が明言

新年度予算の市長査定について日本共産党市議団が要望（1月17日）

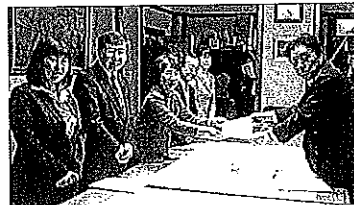
24項目で市長に重点要望

1月10日に公表された2014年度予算財政局案を踏まえて、1月17日に日本共産党名古屋市議団は、現時点における「予算編成にあたっての要望」を市長に提出し、懇談しました。

この中で、市議団は、「名古屋市政には、国の悪政から市民の暮らしを守る防波堤としての役割が求められており、予算編成にあたっては市民の暮らしを応援する施策の充実こそ優先されるべき」と指摘し、「リニア中央新幹線の開業を不動の前提にした名古屋駅前の大型開発をはじめ、税金の浪費につながりかねない事業の中止・見直し」を強く求め、市長の公約及び安倍政権の新年度予算案も踏まえて、重点要望として7



項目、財政局案の項目から予算計上すべきもの12項目、予算計上すべきでないもの5項目、合計24項目にまとめて要望しました。



各議員からは防災や環境、子育てや教育の施策への配慮も当然すすめるよう要望がされました。

「敬老パスは上げない」と市長

一部負担金の引き上げが焦点となっている敬老パスについて河村市長は「上げませんので」と答えました。

工事が中断している弥富相生山線については、「現状では工事再開の予算は計上できない」という考えを示しました。

70歳～74歳の医療窓口負担の2倍化に対し、市長の選挙公約である「助成制度の創設」については、「としよりはどうかだな…」と、言葉を濁し、公約を実現しようという気は感じられませんでした。

2014年度予算編成（市長査定）にあたっての重点要望

（前文省略）

- (1) 敬老パスの一部負担金を引き上げず、現行制度を守ること。あわせて交付率向上のためにも、利用対象交通機関の拡大に向けた調査検討を開始すること。
- (2) 国による70歳からの医療費窓口負担の1割から2割への引き上げに対して、市民の負担増を抑制する独自の助成措置を設けること。
- (3) 国により国民健康保険の法定減額の対象世帯が拡充され、低所得者層の保険料負担が軽減される。しかし中間所得者層には国保料の負担は依然として重い。一人当たり国保料を年間一万円引き下げる。また法定減額の対象拡大により特別軽減の対象世帯も広がる。この機会に、該当する全世帯がもれなく特別軽減を受けられるようにすること。
- (4) 国による公立高校授業料無料制度への所得制限の導入は、中等・高等教育の漸進的無償化に逆行し問題である。私学助成制度のように、公立高校への教育費負担軽減措置を独自に設けること。
- (5) 国は長期優良化リフォーム推進事業として詳細は未定だが住宅リフォーム助成制度を創設する。景気対策として又住宅施策として費用対効果が優れた住宅リフォーム助成制度を、この機会に独自にも設けること。
- (6) 市営住宅の駐車場使用料の値上げは居住者にとって重い負担増となるので、撤回すること。
- (7) 弥富相生山線については、賛否を問うことで対立を引き起こしかねない住民投票ではなく、再開・中止それぞれの課題

に対する解決策を示して住民の意見を集約すること。こうした意向調査を行わずに工事を再開しないこと。

- (8) 未計上とされた事業のうち、市民の安全を確保するうえで欠かせないものなど、以下の事業についてはあらためて実施を求める。
 - ア) 民間鉄道駅舎へのエレベーター等設置補助
 - イ) 第3児童相談所の整備に向けた調査
 - ウ) 中小企業向け省エネルギー機器等の設置補助
 - エ) 災害用トイレの購入
 - オ) 消防団活動用無線機の更新・増強
 - カ) 防災情報伝達システムの整備
 - キ) 学校用地の取得
 - ク) 千種図書館整備手法の調査
 - ケ) 図書館の耐震改修
 - コ) 避難所施設等の窓ガラス飛散防止対策
 - ク) 学校トイレの改修
 - チ) 議会報告会の開催や市会だよりの例月化など議会広報の充実
- (9) 新たな税金の浪費となる恐れが強い以下の事業については予算計上しない。
 - ア) 名古屋城整備検討調査
 - イ) 名古屋駅周辺まちづくりの推進
 - ウ) 名古屋駅ターミナル機能の強化
 - エ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
 - オ) 金城ふ頭開発の推進

リニア中央新幹線 名古屋市環境アセス公聴会 (1月18日)

JR東海が欠席・・・名古屋市の公聴会では初めて

1月18日、リニア中央新幹線についてのも名古屋市環境影響評価（アセス）条例に基づく公聴会が開かれました。

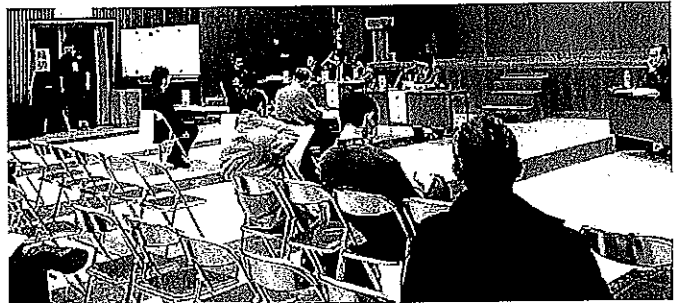
公述人7人全員が事業計画に反対を表明

公述人7人全員がリニアの事業計画に反対を表明し、それぞれ意見を述べました。

公聴会には通常、事業者が参加しますがJR東海は参加を拒否しました。市の公聴会で事業当事者が参加しないのは初めてです。公聴会への参加すら拒むJR東海には環境に配慮する姿勢がないのでしょうか。

環境への影響を心配

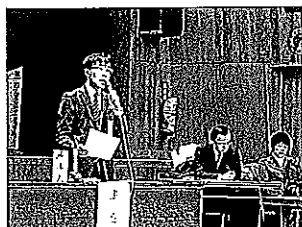
このうち、くれまつ順子さんは、名古屋市のめざす”低炭素都市”、”生物多様性”、”水の輪復活”という環境都市像に照らして、リニア新幹線計画によって、環境破壊、環境にやさしくないと指摘し、在来新幹線の3倍以上の電力を消費するリニア新幹線。3・11以後原発ゼロへ、自然エネルギーに転換する道に踏み出す決意をしたはず。エネルギーを浪費するリニア新幹線を選ぶのか、などの意見を述べました。



上部の地権者への補償はないということだが、財産権が脅かされる心配がある」ことを指摘しました。たとえば、不動産取引時に交わされる重要事項説明書（ちなみに）。将来、不動産購入を考えている、あるいは長く住んでいたが売却することになった。このような場合において、リニアが建設された場合、どうなるかについて、（一般財団法人）不動産適正取引推進機構に問い合わせた結果を示しながら、「実際に走らないとわからない」ということでは騒音や振動、地盤沈下の心配があり、財産権が不動産取引の際、正常な価格での取引ができない影響が出ると想定されると指摘し、もっと国民的な議論が必要、と述べました。

地下深くても財産権に不安

また、藤井ひろきさんは、10年前にメーカーの住宅営業社員だった経験から、ルートの大半を地下40mより深い大深度トンネルを走行する計画について、「JR東海の見解は、用地は現地で測量してから確定。大深度は原則補償なしということで、リニア路線建設地



学習交流会にご参加を

大型開発は途中でやめられない、今が決断の時です。党市議団は2月8日（土）午後1時半から 名古屋国際センター4階で、リニアとまちづくりを考える学習交流会を開催します。ぜひ、お出かけください。

名古屋の未来・まちづくり リニア頼みでいいの？

リニア新幹線計画と名古屋のまちづくりを考える学習交流会

日時 2月8日（土）午後1時30分～4時
会場 名古屋国際センター 4階展示室

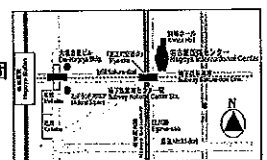
（地下鉄桜通線「国際センター」2番出口から直結）

◇講演 ここがおかしい リニア中央新幹線計画の問題点
日本共産党政策委員会事務局長 寺沢亜志也

◇報告 名古屋のまちづくり構想と
リニア新幹線
日本共産党名古屋市議団

◇あいさつ 佐々木憲昭衆議院議員

◇会場からの発言・質問



主催 日本共産党名古屋市議員団

日本共産党 名古屋市議団 市政懇談会

- ◆日時 2014年2月13日（木）
午後6時30分～8時30分
- ◆会場 名古屋都市センター
14階 第1・第3会議室
（地下鉄・JR・名鉄「金山」下車）
- ◆内容 2月定例会 ・ 新年度予算など

巨額費用大義ない

党名古屋市議団 学習会で批判次々

「リニア中央新幹線を建設する大義はあるのか？ 名古屋のまちづくりはどうか？」。日本共産党名古屋市議団が8日、市内で開いた学習交流会には、参加する中90人余が参加し考え合いました。



リニア新幹線計画と名古屋のまちづくりを考える学習交流会

リニア新幹線計画の問題点を講演する寺沢氏＝8日、名古屋市

党政策委員会副責任者の寺沢重志也氏がリニア計画の問題点を講演し、山口清明市議が市のまちづくり構想を批判し報告しました。寺沢氏は「東京から名古屋まで44分なら確かに通勤できるが、定期代は推計月24万円にもなる、いったいどれだけの人が使うのか」と問題提起。東海道新幹線の利用率が20年間横ばいなうえ、電力消費は3・5倍にもなることを紹介。「9兆円もの巨額費用を投じて建設する大義はない。急がれる東海道新幹線の耐震・津波対策が犠

牲にされてしまう」と述べ、国民的議論がなく理解のないままJRが突っ走る計画を批判しました。

山口氏は、市が長期的なまちづくりの展望を示した「次期総合計画中間案」でリニア開業により、人も資産も東京に持って行かれる「ストローク現象」を懸念していることを紹介しました。すでに231億円つき込んでいる名古屋駅前再開発にさらに同額の構想を掲げていることを示し、「駅前一極集中でアンバランスなまちづくりとなり、防災上の懸念も増える。計画そのものを冷静に検討しよう」と呼びかけました。

会場からも活発に意見が出されました。「木曾川の伏流水の水脈を断ってしまうのでは」「海外に売り込むための『美濃線』のつもりか」「大変な再開発がされるが、2027年に開通しなかったらどう責任を取るのか」など無責任に進められる計画への批判が続きました。

名古屋大学名誉教授の柘植新氏からは、JR東海が車体に給電するシステムを実用化できていないことが紹介され、「基幹技術さえ未確立なりニア計画は止めるしかない」との指摘もありました。参加者から「関西線の複線化など在来線の充実が大事」（男性・60代）「なぜそんなに速く走る乗り物が必要？ 反対の意思を市議会選挙で表したい」（女性・70代）などの感想も寄せられました。

嘱託員不正採用事案に係る再発防止策（概要版）

◎ 適正職務サポート制度について

より透明性の高い市政を推進し、もって市政に対する市民の信頼を確立するため以下の改正を行う。

また、現在要綱で規定されている制度について、制度の継続性・安定性を担保し、さらなる周知を図るため、新たに条例（「名古屋市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例」（仮称））により規定する。

(1) すこやか職務レポート制度（要望等記録制度）の改正

区 分	主な改正内容
記録対象等の変更	▶「市政に係る要望等すべて」を記録する。 （公式又は公開の場で行われた場合や、用件がその場において終了し、改めて対応する必要がない場合等を除く。）
要望等の判断方法の見直し	▶要望等が不当に該当するかどうかの判断は、要望等を受けた職員個人ではなく、組織として行う。 （「不当要望等」とは、正当な理由なく、特定の者に対して有利な取扱いをし、又は不利益な取扱いをすること等をいう。）
対応等についての検証の仕組みの創設等	▶記録すること、内容確認ができること、不当と判断された要望等は公表することを条例に規定することで教示とする。 ▶職員倫理審査会による検証の仕組みを創設する。

(2) すこやか職務ヘルプライン（内部公益通報制度）の活用

- ▶より速やかな対応ができるよう、手続きを簡易化し柔軟な運用を図る。
- ▶局区等行政監理委員会を活用し、再発防止の取り組み等を組織として共有化する。

(3) コンプライアンス・アドバイザーの活用

- ▶要望等の当・不当の判断やその対応方針について、コンプライアンス・アドバイザー（弁護士）に相談できる機会をより多くし、その活用を図る。

◎ 職員の意識改革等について

(1) コンプライアンス意識の向上

- ▶幹部職員にコンプライアンスに関する講演を実施し、新たに課長級職員（新任課長を除く）対象の研修を創設する。
- ▶現行の研修について、より具体的な事例研究を盛り込むなど、一層の充実を図る。

(2) 風通しのよい職場づくりの推進

- ▶役職者の取り組みを人材育成基本方針に掲げ、風通しの良い職場づくりを進める。
- ▶定期的にミーティングを実施し職場内のコミュニケーションの活性化を図る。

◎ 非常勤職員の採用試験について

非常勤職員の採用試験における責任体制を明確にし、新たにルールを定めて全市統一的に採用試験に対応する。

(1) 責任体制の明確化

- ・総務局は、募集・選考の統一基準を定め、選考結果等を確認するとともに、各所属人事担当課に対し指導助言を行う。
- ・各所属人事担当課は、統一基準に則って募集・選考が実施されていることを確認するほか、面接に参加するなど、採用試験について責任を担う。

(2) 募集・選考

区 分	主な内容
募 集	<ul style="list-style-type: none">・原則公募とする・募集要項を作成し、本市ウェブサイトで公表 (採用日2ヶ月以上前に公表)・応募期間は15日間以上を設定
選 考	<ul style="list-style-type: none">・原則、筆記試験と面接試験の両方を実施・合格者は筆記試験と面接試験の結果を合算して決定・筆記試験の個々の答案採点は職員2名以上で実施・面接官に事前に受験者に関する予断に当たる情報を与えない・面接官は複数とし、所属人事担当課等の職員が面接に参加・面接官はそれぞれが独立して評価を実施・合格発表前に所属人事担当課が答案用紙等を点検
結果の公表	受験者数、合格者数等を本市ウェブサイトで公表

(3) チェック体制

- ・統一基準に則って募集・選考が行われていることを、各所属人事担当課が確認し、その結果をさらに総務局が確認する2重チェックをルール化する。

◎ 実施状況の定期的な確認・公表

市民への説明責任を果たすため、毎年度、取組み状況の進捗管理を行い、要望等の件数などについて、議会に報告し、市民に公表する。

海自・掃海艇が機雷敷設訓練後に入港

日本共産党市議団が入港拒否を名古屋港管理組合に申し入れ（2月7日）

海上自衛隊の掃海艇「つのしま」が、2月9日に名古屋港に入港、10日に一般公開を行うことが明らかになり、日本共産党市議団は2月7日、名古屋港管理組合に自衛艦の入港を拒否するよう申し入れを行いました。

今回の掃海艇は伊勢湾で機雷を敷設したり撤去したりする訓練をした後に名古屋港に立ち寄るといふもので、海外で戦争をする国づくりのための訓練に名古屋港が利用されるということで、平和な商業港のイメージを崩すものとして許すことができないと申し入れました。名港管理組合の管理区域内での訓練はないと説明がありました。



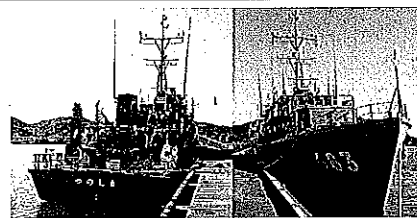
自衛艦の入港拒否を申し入れる、わしの恵子市議と山口清明市議

平成25年度機雷戦訓練（伊勢湾）の実施

(H26.1.21 海上幕僚監部)

- 1 期間：平成26年2月1日（土）～2月8日（土）
- 2 訓練海域：伊勢湾
- 3 訓練統制官：掃海隊群司令 海将補 岡 浩
- 4 参加予定部隊等：艦艇23隻（掃海母艦×2隻、掃海艦×3隻、掃海艇×16隻、掃海管制艇×2隻）
航空機1～2機（MH-53E）
- 5 主要訓練項目：訓練機雷を使用した機雷敷設訓練、掃海訓練及び潜水訓練

すがしま型掃海艇MSC-683「つのしま」



横須賀地方隊第41掃海隊

・1997年8月7日起工・1998年10月22日進水
・2000年3月13日竣工 日立造船神奈川工場
・約150億円

諸元

長さ54m 幅9.4m
深さ4.2m喫水3.0m
基準排水量510トン
ディーゼル2基2軸
馬力1,800PS
速力14ノット
乗員45名兵装
20ミリ機関砲x1
情報処理装置1式
機雷探知機1式
機雷処分具1式
係維掃海具1式

2014年2月7日

名古屋港管理組合 管理者 河村 たかし様

日本共産党名古屋市委員団 団長 わしの恵子

海上自衛隊掃海艇「つのしま」の名古屋港入港に関する申し入れ

海上自衛隊の掃海艇「つのしま」(510t)が2月9日から11日まで名古屋港に入港し、平日の月曜日にもかかわらず10日にはガーデンふ頭での一般公開が予定されている。

掃海艇「つのしま」は排水量こそ500トン足らずだが20mm機関砲も装備した軍艦艇である。今年度だけでも名古屋港へは8月の護衛艦あきづき、9月の米海軍イージス艦ヒギンズに次ぐ軍艦の入港となる。軍艦のたび重なる入港は、商業港である名古屋港をいつでも軍事目的に転用できる港へと慣らししていくものであり、容認することはできない。

加えて今回の入港は伊勢湾で行われる海上自衛隊の機雷戦訓練(2月1日～8日)直後の入港である。伊勢湾での機雷戦訓練は16隻の掃海艇をはじめ参加艦艇23隻に航空機も加わる大掛かりなもので、掃海訓練のみならず機雷敷設訓練まで予定されている。機雷敷設は日本防衛のための訓練とは思えず、海外で戦争する国づく

りをめざす危険な動きと指摘せざるを得ない。

多くの船舶が航行し、豊かな漁場でもある伊勢湾での軍事訓練自体が容認しがたいものであり、加えて、結果的に名古屋港が軍事訓練を支える役割を果たすことは大きな問題である。

名古屋港が平和な商業港として発展していくためにも、軍事利用を拒否し、非核平和の港であることこそ積極的にアジアと世界にアピールすべきである。

よって以下の点を申し入れる。

1. 自衛隊艦船の名古屋港入港を拒否すること。とりわけ軍事訓練のための入港は断固拒否すること。
2. ガーデンふ頭を軍艦の一般公開に利用させないこと。自衛隊への勧誘など乗組員の休養・補給以外の目的での港湾施設の使用を認めないこと。
3. 日本国憲法を厳守し、憲法9条をあらゆる港湾行政に貫き、活かすこと。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
日本共産党名古屋市議員団
TEL 052-972-2071